

平成17年11月期 決算短信(連結)

平成18年 1月19日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

決算取締役会開催日 平成18年 1月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月期の連結業績(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	64,137	2.9	3,399	2.4	2,949	10.8
16年11月期	62,341	0.4	3,482	3.0	3,305	0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	1,478	10.0	21.45	-	5.3	4.9	4.6
16年11月期	1,642	2.1	23.81	-	6.4	5.8	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年11月期 - 百万円 16年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年11月期 68,949,291株 16年11月期 68,976,678株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	63,395	29,492	46.5	427.81
16年11月期	58,158	26,264	45.2	380.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 68,938,300株 16年11月期 68,965,415株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	2,917	2,120	1,144	3,567
16年11月期	3,141	3,428	137	3,857

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

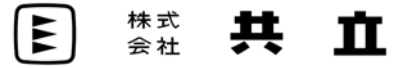
連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,600	2,500	1,400
通期	67,000	3,200	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円65銭

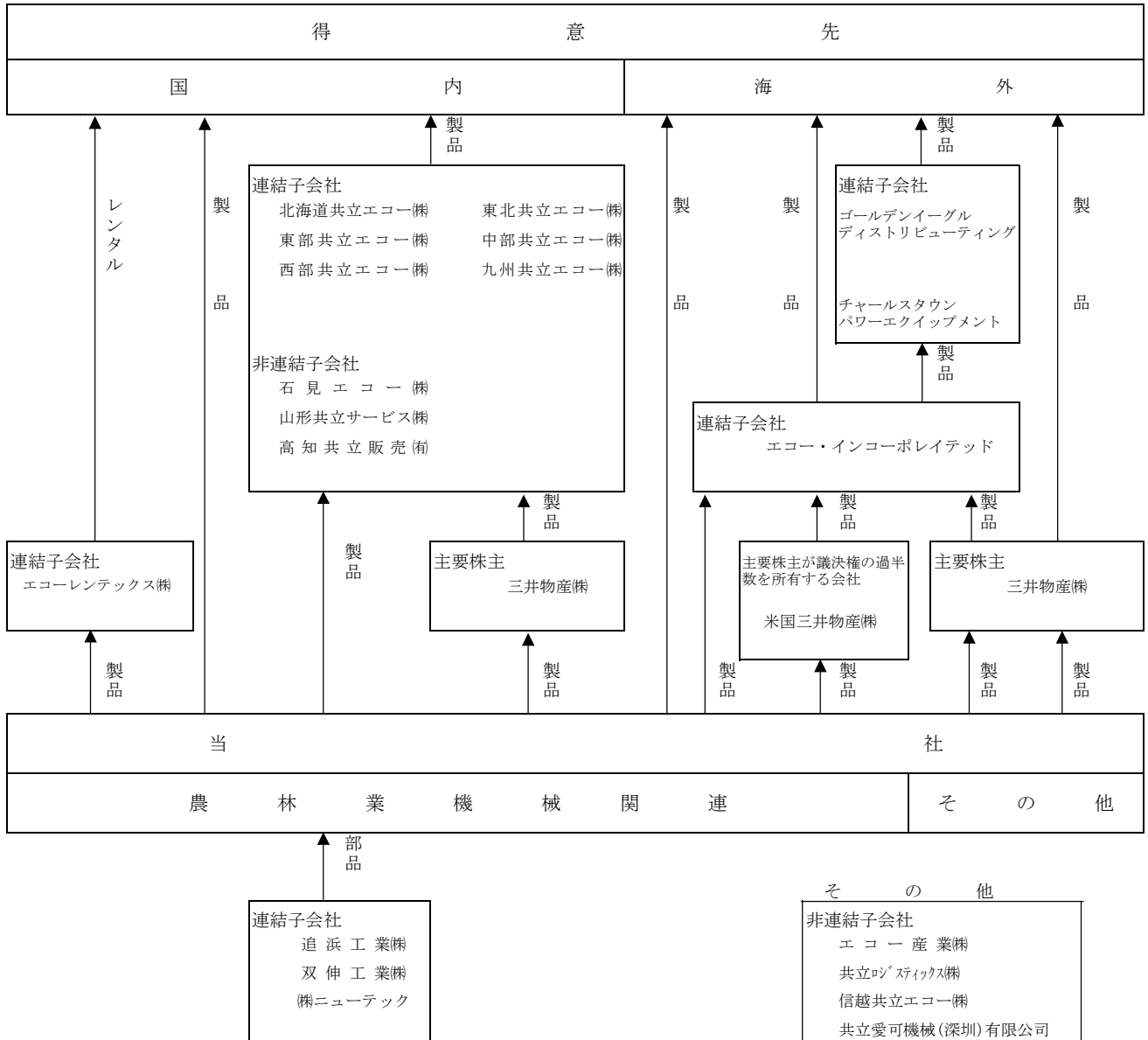
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



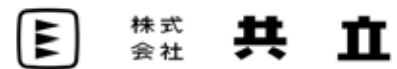
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社20社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。



※ 関係会社の状況
当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病害虫防除機械技術を基幹として、国内はもとより全世界を市場とする小型屋外作業機械と国内市場に向けた農林業機械の製造販売を主な事業目的に掲げ、小型屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上と農林業振興の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捉え、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ企業全社統体の総原価低減を図って、小型屋外作業機械・農林業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

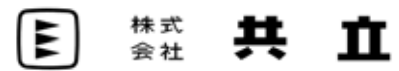
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化してまいります。また、投資家の皆様への適時、適切な会社情報の提供に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は監査役制度採用会社であります。監査役は、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査、並びに業務監査を厳格に実施しております。
- ・取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、代表取締役と主要な執行役員で構成する「経営戦略会議」を原則的に毎週開催して業務執行の的確



で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。また、取締役は執行役員の業務執行の状況について、毎月開催する執行役員会において報告を受けるほか、常に監督、監視を行っております。

- ・コンプライアンス体制につきましては、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「企業倫理規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行うとともに、全国各地区にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度による監視体制を構築し、適切に機能しております。

- ・会計監査人の状況

公認会計士 早野勝義氏（継続監査年数 28 年）

公認会計士 森口博敏氏（継続監査年数 4 年）

- ・役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

社内取締役 182 百万円

監査役 33 百万円（うち社外監査役 0 百万円）

計 215 百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬 22 百万円

社外監査役との関係

当期における社外監査役 1 名は当社の大株主である会社の出身であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

- ・当社の監査役は 3 名でありますので法令に定める監査役の員数を欠く事になる場合に備え、監査役補欠者を選任しております。
- ・自然災害などの危機発生時に迅速で適切な対応を図るため、危機対策室（仮称）を中心とする危機管理体制案を策定し、試験的に運用いたしました。
- ・当社グループ全体を対象に証券取引法や適時開示規則等に基づく会社情報の適時開示に関する啓蒙を図りました。
- ・個人情報保護法の施行に合わせ、関連する社内規定の整備など個人情報保護コンプライアンス・プログラムを制定及び実施して個人情報の適正な取り扱いと流出防止体制を整えました。

（５）親会社等に関する事項

当社には該当する親会社等はありません。

（６）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



3. 経営成績及び財政状態

3-1 経営成績

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費などの内需を中心に景気の回復基調が続きました。また米国経済は、原油高に加えハリケーン被害などの悪条件が重なりましたが引き続き堅調に推移し、ユーロ圏も主に外需に支えられて景気回復が続き、加えて、アジア経済も総じて好調を持続しました。

為替相場は、上半期は前期に比べ円高ドル安でありましたが、下半期には急速に円安ドル高が進みました。また対ユーロは前期に比べ円安に推移しました。

国内農業は、大規模農業経営と小規模兼業農家への二極化が進み、農業経営の構造が変化しつつありますが、依然として農家や農業従事者は減り続け、耕作放棄面積も増加し、加えて米の国内消費量の減少や海外からの農業市場開放圧力など、長期に亘り厳しい環境下にあります。

一方、当期における国内向け農業機械の出荷は、豪雪や渇水、冷夏等、一部で気象の影響はありましたが、全体的には前年並みに推移しました。

このような環境のもと当社グループは、熾烈化する企業間競争に対処するため、当社グループの誇る製品品質と開発力を背景に、農林業機械の国内ブランド「K I O R I T Z」及び庭園管理機械の国際ブランド「E C H O」のブランド力の更なる強化を図りました。

国内市場に対しては、農業規模の二極化を見据えた中で、大規模農業を対象とした高性能の乗用管理機やスピードスプレーヤなど、中・大型農業用管理機械の新製品開発に注力するとともに、小型2サイクルエンジン製品では「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに刈払機やチェンソーなどの新製品を投入し、製品ラインアップを充実しました。また、前期に好評を博した戦略製品「Go! Go! 商品」の拡充に加え、各種キャンペーンや中・大型農業用管理機械の展示試乗会を開催するなど、販売の拡大に努めました。

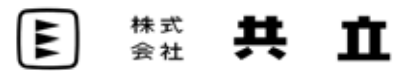
海外市場に対しては、米国並びに欧州のエンジン排ガス規制に対応した製品に加え、新しいデザインの刈払機や楽にエンジンを始動させる「エフォートレス・スタート」付きチェンソーなど、市場特性に合わせた新製品を投入しました。また広告宣伝・販売促進活動を強力に展開し、販売の拡大と「E C H O」ブランドの浸透に努めました。

生産面では、エンジン試運転設備や部品加工設備など、製品品質と生産性向上のための設備投資を行うとともに、昨年設立した中国現地生産子会社の生産能力の拡充を進め、エンジン製品事業拡大と原価低減のための体制整備を図りました。

加えて、今後の国内市場の成長分野と見込まれる、中・大型農業用管理機械の開発と生産体制の充実を図りました。そのほか、販売、管理部門などを含めて全部門の仕事のプロセスや手法を改革し、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当期の連結売上高は641億37百万円となり、前年同期に比べ17億96百万円(2.9%)増加しました。

その内訳は、国内売上高は、春先での関東以北の雪解けの遅れや低温による農作物の生育遅れ、



春から夏場にかけての西日本での渇水など、気象条件が春の農作業の遅れを招き、草の生長を抑制した影響で防除機や刈払機が低迷し、241億86百万円となり、前年同期に比べ3億39百万円(1.4%)減少しました。

海外売上高は、399億50百万円で前年同期に比べ21億36百万円(5.7%)増加しました。その内北米地域は、エンジン排ガス規制対応の評価と積極的な拡販努力により、売上高は320億40百万円となり、前年同期に比べ9億33百万円(3.0%)増加しました。また、北米以外の海外では代理店への積極的な販売支援などにより、欧州をはじめアジア、大洋州、中南米などが大きく伸長し、売上高は79億10百万円となり、前年同期に比べ12億2百万円(17.9%)増加しました。

損益面では、排ガス規制対応による製造原価の上昇などにより連結経常利益は29億49百万円となり、前期に比べ3億55百万円(10.8%)減少しました。連結当期純利益は14億78百万円となり、前期に比べ1億63百万円(10.0%)の減少となりました。

なお、上半期に判明しました当社盛岡工場での特定有害物質トリクロロエチレンによる土壌及び地下水の汚染につきましては当期中に汚染状況などの調査が終わり、汚染浄化設備の設置もほぼ完了して浄化対策を開始いたしました。調査及び設備に関わる当期中の費用は1億58百万円となり、特別損失に計上いたしました。

(2) 部門別の概況

林業機械部門

国内では、大幅な軽量化を図った「iスタート」付きチェンソーや軽量、低騒音の「iスタート」付き新シリーズ刈払機を投入し、拡販に努めましたが、チェンソーは横ばいとなり、刈払機は主に気象の影響により売上が減少しました。

北米では、排ガス規制対応技術を背景に新デザインの刈払機や軽量トップハンドル型チェンソーなどの新製品を投入し、加えて積極的な広告・販売活動を展開しました結果、前期にハリケーンの影響などで伸長したチェンソーは売上減となりましたが、刈払機が大幅に売上を伸ばしました。

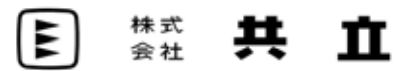
欧州では、排ガス規制対応とともに、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」や「エフォートレス・スタート」付きの製品が引き続き好評で、刈払機、チェンソーとも大きく伸長し、その他の海外も総じて売上を伸ばしました。

その結果、この部門の売上高は286億30百万円となり、前年同期に比べ9億38百万円(3.4%)増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、大型薬液タンクを搭載した高性能乗用管理機、大風量・低騒音のキャビン付き中型スピードスプレーヤ、ホース繰出しアシスト機構付きの自走式ラジコン動力噴霧機などの新製品により、中・大型防除機のラインアップをより充実するとともに、背負動力噴霧機では新製品の投入やキャンペーン展開などにより拡販に努めましたが、当期前半の気象の影響を受け防除機は低迷しました。一方、防除機以外の農業用管理機械は、畔草刈機や乗用モアなどの新製品が好調で、大きく伸長しました。

北米ではパワーブローワーが幅広い品揃えを背景に堅調に推移しました。



その結果、この部門の売上高は 213 億 60 百万円となり、前期に比べ 4 億 84 百万円 (2.3%) 増加しました。

その他部門

国内ではアフターサービス用部品やその他の商品が低調でありましたが、海外ではアクセサリやアフターサービス用部品などが堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は 141 億 46 百万円となり、前年同期に比べ 3 億 73 百万円 (2.7%) 増加しました。

(3) 当期の利益処分

当期の株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1 株当たり 5 円とさせていただきたいと存じます。

(4) 次期の業績見通し

わが国経済は内需主導による息の長い回復を続け、米国では減速懸念はありますものの景気拡大を持続し、世界経済は欧州や中国、アジアも含め成長を続けるものと見られています。また、当期中に円安ドル高に振れた為替相場の動向は、日米の金利政策、対外投資の動向などにより予断を許さない状況にあります。

国内農業は、戦後農政を抜本的に見直した食料・農業・農村基本計画に基づく「経営所得安定対策等大綱」の平成 19 年産からの導入に向け準備が進む中、農業経営規模の二極化がより進行するものと見込まれます。

このような環境にあって当社グループは、顧客最優先思想に基づき、製品品質の更なる向上はもとより、環境、安全、使いやすさ等々に配慮した小型 2 サイクルエンジン搭載製品や、農薬散布に関する環境問題への対応のほか、国内農業の将来を見据えた中・大型農業用管理機械など、顧客ニーズを的確にとらえた製品開発に努めるとともに、国内外のマーケティング機能の強化と積極的な販売戦略により引き続き事業の拡大を図り、加えて「K I O R I T Z」と「E C H O」の 2 つのブランド力の強化活動を継続してまいります。また、中国現地生産の充実を中心に、日本、米国、中国の各生産拠点の効率的な生産体制を構築して小型 2 サイクルエンジン事業の拡大に対処するとともに、製造原価の低減はもとより、開発や販売から管理部門までのあらゆる場面で仕事のプロセスを改革して総原価低減を図り、利益拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しは連結売上高 670 億円、連結経常利益 32 億円、連結当期純利益 17 億円を計画しております。また期末の株主配当金は 1 株当たり 5 円を予定しております。

なお、当社盛岡工場でのトリクロロエチレンによる土壌及び地下水汚染の浄化に関しては、当期中に主要な調査や設備導入がほぼ完了しておりますので、次期は浄化設備の運転費用や水質検査費用などとなり、業績への影響は極めて小さくなる見込みです。



3-2 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億67百万円で、棚卸資産の増加、法人税等の支払等により29億17百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主に建物、機械等有形及び無形固定資産の取得に伴う支出等により21億20百万円となりました。これによりフリー・キャッシュ・フローは7億96百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少及び株主配当金による支出等により11億44百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ2億90百万円減少し35億67百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
株主資本比率(%)	43.8	45.2	46.5
時価ベースの株主資本比率(%)	24.1	32.8	41.5
債務償還年数(年)	2.4	3.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	8.4	6.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



3-3 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次の内、将来に関する事項は当期末（平成17年11月30日）現在において判断したものであります。

為替相場の変動について

当社グループの売上高の約5割が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生育が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整、あるいは農産物輸入自由化など、政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排気ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

以上



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	3,567		3,857		290
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	15,529		14,584		945
有 価 証 券	165		125		39
棚 卸 資 産	16,145		14,190		1,954
未 収 金	84		55		28
繰 延 税 金 資 産	1,066		907		158
そ の 他	740		427		312
貸 倒 引 当 金	130		130		0
流 動 資 産 合 計	37,167	58.6	34,019	58.5	3,148
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	6,703		6,620		83
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	3,158		3,163		4
土 地	6,161		6,100		60
建 設 仮 勘 定	150		188		37
そ の 他	2,385		2,228		156
有 形 固 定 資 産 合 計	18,558	29.3	18,300	31.5	257
2 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	565		455		110
そ の 他	143		137		6
無 形 固 定 資 産 合 計	709	1.1	592	1.0	116
3 投 資 其 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,983		3,766		2,217
長 期 貸 付 金	23		22		0
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		0
繰 延 税 金 資 産	376		855		479
そ の 他	643		669		25
貸 倒 引 当 金	1,247		1,250		2
投 資 其 他 の 資 産 合 計	6,959	11.0	5,245	9.0	1,714
固 定 資 産 合 計	26,228	41.4	24,138	41.5	2,089
資 産 合 計	63,395	100.0	58,158	100.0	5,237



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	12,362		11,136		1,226
短 期 借 入 金	6,150		6,934		784
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,837		1,115		722
未 払 法 人 税 等	251		141		109
未 払 費 用	4,050		3,769		280
そ の 他	690		354		335
流 動 負 債 合 計	25,341	40.0	23,452	40.3	1,889
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,065		2,241		175
退 職 給 付 引 当 金	4,287		4,615		327
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97		141		43
長 期 繰 延 税 金 負 債	500		-		500
連 結 調 整 勘 定	76		101		25
そ の 他	40		56		16
固 定 負 債 合 計	7,068	11.1	7,156	12.3	87
負 債 合 計	32,410	51.1	30,608	52.6	1,801
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,493	2.4	1,285	2.2	207
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,207		5,207		0
資 本 剰 余 金	6,273		6,273		0
利 益 剰 余 金	15,805		14,671		1,134
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,319		965		1,353
為 替 換 算 調 整 勘 定	89		838		748
自 己 株 式	23		14		8
資 本 合 計	29,492	46.5	26,264	45.2	3,227
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	63,395	100.0	58,158	100.0	5,237



(2)連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

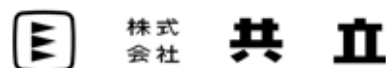
期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	64,137	100.0	62,341	100.0	1,796
売 上 原 価	45,133		43,115		2,018
売 上 総 利 益	19,004	29.6	19,225	30.8	221
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,604		15,742		137
営 業 利 益	3,399	5.3	3,482	5.6	83
営 業 外 収 益	376		441		64
受 取 利 息 ・ 配 当 金	215		321		105
そ の 他	161		120		40
営 業 外 費 用	826		619		207
支 払 利 息	464		381		82
為 替 差 損	313		123		189
そ の 他	49		114		65
経 常 利 益	2,949	4.6	3,305	5.3	355
特 別 利 益	127		132		4
固 定 資 産 売 却 益	19		7		11
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		106		101
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		17		17
製 品 ・ 回 収 無 償 修 理 費 用 修 正 益	102		-		102
特 別 損 失	309		497		187
固 定 資 産 売 却 除 却 損	146		161		15
製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用	-		316		316
環 境 対 策 費 用	158		-		158
そ の 他	5		18		13
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,767	4.3	2,940	4.7	173
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,107		1,179		72
法 人 税 等 調 整 額	31		104		72
少 数 株 主 利 益	212		222		9
当 期 純 利 益	1,478	2.3	1,642	2.6	163



(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

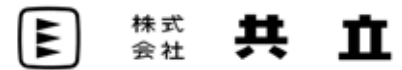
科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,273		6,273
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		6,273		6,273
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	14,671	14,671	13,373	13,373
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金	344	344	344	344
当 期 純 利 益		1,478		1,642
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		15,805		14,671



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,767	2,940
2. 減価償却費及びその他の償却費		2,233	2,251
3. 連結調整勘定償却額		25	25
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		10	38
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		327	117
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		43	4
7. 受取利息及び受取配当金		215	321
8. 固定資産売却益		19	7
9. 支払利息		464	381
10. 為替差損又は為替差益()		29	8
11. 投資有価証券売却益		5	106
12. ゴルフ会員権評価損		2	-
13. 特別退職金		-	7
14. 固定資産除却損及び売却損		146	161
15. 製品回収・無償修理費用		-	316
16. 製品回収・無償修理費用修正益		102	-
17. 環境対策費用		158	-
18. 売上債権の増減額(増加は)		21	31
19. 消費税等の増減額(減少は)		33	134
20. 棚卸資産の増減額(増加は)		828	1,290
21. 仕入債務の増減額(減少は)		309	832
22. その他流動資産の増減額(増加は)		340	115
23. その他流動負債の増減額(減少は)		204	108
小計		4,281	4,837
24. 利息及び配当金の受取額		216	323
25. 利息の支払額		467	373
26. 法人税等の支払額		1,047	1,535
27. 特別退職金の支払額		-	7
28. 製品回収・無償修理費用の支払額		43	102
29. 環境対策費用の支払額		22	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,917	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		-	10
2. 有価証券の取得による支出		225	126
3. 有価証券の売却による収入		225	275
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出		1,994	3,447
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入		50	116
6. 有形及び無形固定資産の除却による支出		34	75
7. 投資有価証券の取得による支出		0	140
8. 投資有価証券の売却による収入		17	156
9. 子会社に対する出資		-	216
10. 長期貸付による支出		2	0
11. 長期貸付金回収による収入		2	4
12. 子会社株式の取得による支出		170	-
13. その他投資の取得による支出		67	66
14. その他投資の売却による収入		81	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,120	3,428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		937	160
2. 長期借入による収入		300	1,585
3. 長期借入金返済による支出		84	1,459
4. 配当金の支払額		344	344
5. 自己株式取得		8	4
6. 少数株主への配当金支払額		68	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,144	137
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は)		57	3
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		290	421
現金及び現金同等物期首残高		3,857	4,278
現金及び現金同等物の当期末(前期末)残高		3,567	3,857



連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
連結子会社名	(国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、 中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、 追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、 (株)ニューテック 以上10社
	(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、 ゴールデンイーグルディストリビューティング、 チャールスタウン・パワーエクイップメント 以上3社
非連結子会社の数	7社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

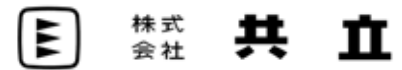
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法



重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び工具器具備品.....2～20年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき連結会計期間末における要支給額を計上しております。

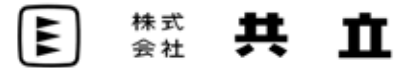
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b . ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

c . ヘッジ手段...コモディティスワップ取引

ヘッジ対象...原材料

(ハ) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティングおよびチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受 取 手 形 割 引 高	500 百万円	500 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	35,438 百万円	33,769 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,760 百万円	1,806 百万円
投資有価証券	468 百万円	302 百万円
4. 保 証 債 務	179 百万円	160 百万円
5. 自 己 株 式 の 数	104,172 株	77,057 株

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		
運 賃 倉 庫 料	918 百万円	980 百万円
広 告 宣 伝 費	1,189	1,188
給 料 手 当	3,731	3,677
退 職 給 付 費 用	458	525
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	51	34
従 業 員 賞 与	812	918
技 術 研 究 費	2,840	2,944
減 価 償 却 費	317	355
貸 倒 引 当 金 繰 入	2	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	3,567 百万円	3,857 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	-
公社債投資信託、MMF及びFFF	0	-
現 金 及 び 現 金 同 等 物	<u>3,567</u>	<u>3,857</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計期間 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	1,463	5,362	3,898
小 計	1,463	5,362	3,898
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	45	33	11
小 計	45	33	11
合 計	1,508	5,395	3,886

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	265
計	697

前連結会計期間 (平成16年11月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	870	2,606	1,735
小 計	870	2,606	1,735
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	649	532	116
小 計	649	532	116
合 計	1,519	3,138	1,618

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

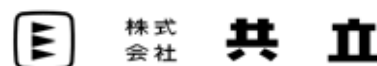
(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
157	106	0

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431
非上場債券	265
計	697



(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、9,435百万円であります。

この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
退職給付債務	8,264 百万円	8,500 百万円
年金資産	3,453	2,913
未積立退職給付債務 (+)	4,811	5,587
未認識数理計算上の差異	592	1,047
未認識過去勤務債務	69	75
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,287	4,615
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	4,287	4,615

(注) 連結子会社（在外子会社を除く）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
勤務費用	414 百万円	482 百万円
利息費用	180	181
期待運用収益	61	57
総合型厚生年金基金への拠出金	410	387
数理計算上の差異の費用処理額	129	131
過去勤務債務の費用処理額	5	5
退職給付費用 (+ + + + +)	1,068	1,119

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。		
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。		
会計基準変更時差異の処理年数	-	-



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	137 百万円	157 百万円
退職給付引当金	1,626	1,687
役員退職慰労引当金	39	56
貸倒引当金	524	520
棚卸資産	89	73
固定資産	128	89
ゴルフ会員権評価損	11	11
未払経費等	386	337
未払事業税	34	26
固定資産及び 棚卸資産未実現利益 その他	657	649
	78	36
繰延税金資産小計	3,714	3,645
評価性引当金	28	49
繰延税金資産合計	3,686	3,596
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,028	1,060
減価償却費	8	45
貸倒引当金の調整	3	2
その他有価証券評価差額金	1,567	652
在外子会社の留保利益	123	67
その他	13	3
繰延税金負債合計	2,744	1,832
繰延税金資産の純額	941	1,763

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
法定実効税率	39.9 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.6	-2.3
住民税均等割等	0.8	0.7
試験研究費特別控除	-2.8	-2.8
外国法人税額	-3.2	-3.3
その他	3.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	36.6



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）、前連結会計年度（自平成15年12月1日至平成16年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,127	33,010	64,137	-	64,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,186	1,139	15,326	15,326	0
計	45,313	34,150	79,464	15,326	64,137
営 業 費 用	42,245	31,954	74,199	13,461	60,738
営 業 利 益	3,068	2,196	5,264	1,864	3,399
資 産	36,759	19,704	56,463	6,556	63,019

前連結会計期間（自平成15年12月1日至平成16年11月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,570	31,770	62,341	-	62,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,275	940	14,215	14,215	0
計	43,845	32,711	76,556	14,215	62,341
営 業 費 用	40,960	30,506	71,466	12,607	58,858
営 業 利 益	2,885	2,205	5,090	1,608	3,482
資 産	36,946	16,330	53,276	4,881	58,158

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,756 百万円

当連結会計年度 1,733 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,127 百万円

当連結会計年度 8,297 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ



(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域			計
海外売上高	32,040	7,910			39,950
連結売上高					64,137
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	12.3%			62.3%

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域			計
海外売上高	31,106	6,707			37,814
連結売上高					62,341
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.9%	10.8%			60.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、台湾



販売の状況

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
林 業 機 械	28,630	3.4
農 業 用 管 理 機 械	21,360	2.3
そ の 他	14,146	2.7
合 計	64,137	2.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械..... チエンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品